

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03 (3581) 6211 (代表)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

特集号

自由民主党 政務調査会副会長
(元内閣府副大臣／元財務副大臣)
衆議院議員

おおつか たく
大塚 拓さん

大塚拓さんは、これまで政府で財務副大臣、内閣府副大臣を務めたほか、衆議院安全保障委員長、自民党国防部会長として、激変する世界情勢への対応をリードしてきました。本号外では、現在、自民党政務調査会副会長の大塚拓さんに、山積する内外の課題への取り組みについて聞きました。



いま、世界は大きな歴史の曲がり角を迎えています。日本もこの大きな潮流の中で、かつてない挑戦に直面しています。私自身、自民党政調副会長として、政府・与党の政策全般を担当する中で、さまざまな分野で動きの激しさ、大きさが数年前とは全く別次元となっていることを実感しています。

物価高騰

ロシアによるウクライナ侵略の影響で、食料、エネルギーなどの物価が高騰しました。国内経済は、今年の春闘の賃上げ率が3・58%増（非正規は5・01%増）と、30年ぶりの高水準になるなど明るい兆しが出ていますが、足元では物価高の影響がまだ上回っています。ウクライナでの戦争や、コロナ禍から平時への復帰などに伴い、世界の金融市場にも大きな潮目の変化が見られます。日本の金融政策や、経済・財政政策全般に影響する可能性があり、注意深い対応が必要です。

少子化の急加速

コロナ禍を経て、少子化が急加速しています。令和元(2019)年に90万人を割り込んだ出生数は、令和4(2022)年には約77万人まで減少しました。想定より10年早いペースです。このままでは人口減少への準備が整う前に社会が立ち行かなくなります。女性の社会参画が加速した一方で、社会の仕組みの整備が追い付かないなど、さまざまな社会変化が背景にあります。これまで必要性が指摘されながら手当てしきれなかった子育て支援の拡充など、制度・意識改革を一気に進めるべき状況です。

「地球温暖化」から「地球沸騰」の時代へ

わが国では集中豪雨による災害が増加していますが、この数年、世界中で記録的な熱波、大規模な山火事、洪水、干ばつなど、気候変動による災害の頻発・激甚化が進み、温暖化対策のスピード感が一気に加速しました。国連のグテーレス事務総長は、もはや「地球温暖化(global warming)」ではなく「地球沸騰(global boiling)」だ、と警鐘を鳴らしています。わが国でも、防災・減災・災害対処をさらに強化するとともに、急加速する世界のルール変化に速やかに対応しなければなりません。政府・与党でも、この「GX(グリーン・トランスフォーメーション)」の流れに対応するため、10年間で官民合わせて150兆円を投資する戦略を整えました。GX対応は、わが国の競争力強化にも直結します。今後、関連技術開発の加速や、世界のルール作りへの関与の強化も必要です。

コロナ禍が残した課題

3年間止まっていた社会がいよいよ動き始めましたが、コロナ禍であらわになった、危機対応能力やデジタル化の後れといったわが国の課題の克服は道半ばです。また、社会経済活動の再開に伴う新たな課題への対処も必要です。

安全保障環境の悪化「危機の時代」

戦後一貫して平和を享受してきたわが国は、激変する安全保障環境に直面しています。ロシアによるウクライナ侵略は、核大国による侵略戦争が実際に起きるといふ現実を世界に突きつ

け、国連と国際法を中心とした国際秩序を根底から揺さぶっています。このような中、中国では、強権的な手法で国内や香港を統制し、政敵を排除し、周辺国を威圧してきた習近平国家主席が、憲法で2期10年に制限されていた任期を撤廃し、3期目に突入、終身で主席にとどまることも可能となりました。その目標は、ハワイより西から米軍を追い出し、地域覇権を確立することにあるとみられますが、目下、台湾の強制的な統一に動く恐れが強く懸念されています。令和7(2025)年にも米中の軍事バランスが逆転する見通しの中、米国も危機感を強めています。

台湾有事が発生すれば、わが国経済・社会は深刻な打撃を受けます。尖閣諸島ではほぼ毎日、わが国の主権が脅かされています。そしてわが国は、北朝鮮、ロシアの脅威にも向き合わねばなりません。このような状況を受け、昨年12月、防衛力を迅速に整備するとともに、外交、経済、技術、情報、同盟国・友好国との協力など総合力で国の安全を確保するための「国家安全保障戦略」を策定しました。

日本はこれらの困難な課題に、同時に対処しなければならぬ「危機の時代」に突入しました。しかし、私は、国民が心を合わせ、一つ一つの課題に真直面から取り組んでいけば、必ず乗り越えられると確信しています。そして、その仕事を必ずやり遂げる決意です。皆さまの、ご指導、ご鞭撻、叱咤激励を、心よりお願い申し上げます。

大塚 拓

大塚 拓さん プロフィール

自由民主党埼玉県第九選挙区支部長

昭和48年6月14日生まれ
平成9年3月 慶應義塾大学法学部政治学科卒業
平成9年4月 (株)東京三菱銀行(現：(株)三菱UFJ銀行) 入行
平成17年6月 ハーバード大学ケネディ行政大学院修了(公共政策修士)
平成17年9月 第44回衆議院議員総選挙 初当選
平成24年12月 第46回衆議院議員総選挙 二期目当選
平成25年10月 自由民主党 法務部会長
平成26年9月 法務大臣政務官 兼 内閣府大臣政務官
平成26年12月 第47回衆議院議員総選挙 三期目当選
平成27年10月 自由民主党 国防部会長
平成28年8月 財務副大臣
平成29年8月 自由民主党 国会対策副委員長
平成29年10月 第48回衆議院議員総選挙 四期目当選

平成30年10月 衆議院議院運営委員会 理事
令和元年9月 内閣府副大臣
令和2年10月 自由民主党 国防部会長(再任)
令和3年10月 第49回衆議院議員総選挙 五期目当選
令和3年11月 衆議院安全保障委員長
令和4年8月 自由民主党 政務調査会副会長
【自由民主党 主要現職】
安全保障調査会 副会長
科学技術・イノベーション戦略調査会 副会長
司法制度調査会 副会長
知的財産戦略調査会 幹事長
こどもまんなか保健医療の実現に関するプロジェクトチーム 幹事長
埼玉県入間市在住、妻(参議院議員丸川珠代)と長男の三人家族



国会事務所

〒100-8981
東京都千代田区永田町2-2-1
衆議院第一議員会館710号室
☎03-3508-7608

埼玉県第九選挙区支部事務所

〒358-0003
埼玉県入間市豊岡1-2-23
清水ビル2階 ☎04-2901-1112

<https://otsukataku.jp>



HP



Facebook



X
(Twitter)

大塚 拓
衆議院議員

近年激甚化する自然災害に対応！

近年自然災害の激甚化が進み、台風や線状降水帯による被害が各地で発生しています。私たちの地元でも、過去の想定を上回る降雨により、河川の氾濫や土砂崩れなどが頻発しています。災害が発生した際には、地元市町・県・国と調整を行い、できるだけ地元要望に沿う形での迅速な復旧に努めています。また、被害を極小化すべく、防災・減災対策事業を推進しています。



出典：埼玉県

○平成28年台風9号では、入間市・狭山市を流れる不老川で甚大な浸水被害が発生。ご高齢の方からも過去に経験したことのない規模だと同じ、一刻も早い対策のため、地元自治体・国土交通省・財務省・埼玉県と協議し、83億円の予算を確保。(その後約104億円に増額)計画を大幅に前倒して、平成29年度から、埼玉県を不老川浸水対策特別緊急事業を実施。

- (1) 狭山市内では、新権現橋から西武新宿線橋梁までの2.4キロの河道を拡幅、急激な増水時の雨水排水を可能に。
- (2) 入間市内では、越水対策で西武池袋線橋梁、不老橋、藤沢橋、富士見橋4橋の橋桁を高くするとともに、大森調節池を1.5倍以上に拡張し、急な増水にも対応可能に。

河道拡幅や調節池整備は本年10月末までに完成予定ですが、一部橋梁の架け替えは、令和6年度の供用開始を目指し工事中です。



狭山市／不老川河床掘削



日高市／新堀橋

○令和元年台風19号では、入間川・高麗川・越辺川流域で記録的な降水量となり、大規模な河川氾濫が発生。橋梁にも甚大な被害が発生。

- (1) 飯能市では、成木川の増水により、前ヶ貫と落合を結ぶ清川橋が沈下、通行不能に。飯能市・国土交通省と協議・調整を行い、災害復旧ではなく、橋梁の幅員拡張が可能な架替工事として実施し、新橋の幅員は、倍以上の10.5メートルに。本年度の供用開始を目指して施工中です。
- (2) 日高市内では、高麗川に架かる新井橋・新堀橋・久保ノ下橋の木橋3橋のいずれも倒壊、通行不能に。損壊した橋の復旧は、上部工が完成。年内の完了を目指し、道路との接続工事を実施中です。

自由民主党 政務調査会副会長として

昨夏から、自民党政務調査会の副会長を務めています。自民党では、政府・与党の全ての法案・予算案・政策提言は、政務調査会での承認が必要な仕組みとなっています。まず、政策分野ごとの「部会」で、関係者の意見も聴取しながら国会議員が活発に議論、必要に応じ修正も加え、承認された案件が、週2回開催される「政調審議会」にかかります。政調副会長は、全ての案件に関与し、最終的に政調審議会の場で議論、承認・差し戻しなどを判断します。私の場合、以前部会長を務めた国防、法務分野は、担当として重点的に指導しています。



自由民主党 茶業振興議員連盟の事務局長として

内閣総理大臣への新茶の献茶式を実施！

私が事務局長を務めている自民党「茶業振興議員連盟」で、日本茶の魅力を内外に発信するため、岸田文雄内閣総理大臣に対する令和5年度の新茶の献茶式を実施。狭山茶はもちろん、全国各地で摘まれた新茶を、各産地の「茶娘さん」たちから、岸田総理に献呈しました。

その後、先般の「G7広島サミット」で世界の首脳陣に提供された有機栽培

培の狭山茶（著名ワインソムリエの田崎真也さんセレクト）をはじめ、埼玉、鹿児島、静岡から厳選されたお茶を各一杯、岸田総理に味わっていただきました。

昨今、茶葉の使用量が少ないペットボトル飲料に押されて、リーフ茶の国内需要は減少傾向が続いています。一方、議連でも重点的に推進している輸出は、健康志向や日本食への関心の高まり等を背景に好調を継続。令和4(2022)年の輸出額は過去最高の219億円となり、過去10年間で5倍以上に成長しました。議連では、国際会議などのイベントには必ず日本茶を出すよう政府に働きかけており、G7広島サミットでは、ワインのように食事にお茶を合わせる「ティー・ペアリング」も実施されました。

このほかに、需要の高い品種への改植や有機栽培への転換等の支援、燃油・肥料の価格高騰対策、さまざまな国内需要拡大支援、諸外国の規制や市場拡大対策などの輸出支援、日本茶のブランド・知的財産権の保護、中国当局による不当な取り扱いへの対応など、幅広い取り組みを行い、日本茶の振興に全力で取り組んでいます。



自由民主党 難聴対策推進議員連盟の幹事長として

平成30(2018)年、難聴児のお母さまから、日本で適切な医療にたどり着かず渡米された経験談を聞き、日本の難聴対策が先進諸外国に比べてかなり後れている実態を知りました。

当時は、関係府省の連携もとれておらず、難聴対策の議員連盟も存在していませんでした。一刻も早く解決をしなければいけないという一心で、平成31(2019)年4月に「難聴対策推進議員連盟」を立ち上げ、幹事長に就任。新生児期・小児期の緊急性・重要性から、まず同年6月に「新生児期・小児期に関する難聴対策提言～すべての難聴児に最適な医療・保健・療育・教育を届けるために～」を取りまとめ、令和2(2020)年度の関係予算は前年比の12倍を実現しました。

その後、認知症の最大の危険因子である高齢者難聴や中途失聴、補聴器・人工内耳などの医療機器や手話も含め、全世代の難聴対策の指針として「Japan Hearing Vision (ジャパン・ヒアリング・ヴィジョン)」※を発表、政府の取り組みも加速しています。

引き続き、難聴者(児)が、誰一人



(本文)



(概要)

※こちらから
「Japan Hearing Vision」
をご覧ください

取り残されず、生き生きと豊かに暮らしやすい社会の実現に向けて、難聴対策に尽力、取り組みを加速してまいります。

1,000人に1～2人の
先天性難聴赤ちゃんの早期発見・療育のために！

- ✓多くの難聴児が早期発見・介入・療育開始の時期を逃している
- ✓新生児聴覚検査に公費負担する自治体は現状22.6%
- ✓人工内耳などの適切な治療で、音声言語獲得の可能性がある
- ✓手話教育など、その子に必要なコミュニケーションの獲得が大事
- ✓先天性難聴の赤ちゃんの10人中9人は聴こえる親から生まれるため、親がどうしてよいかわからないに…

↓実現！

- 令和2(2020)年度予算から、先天性難聴児の検査・支援の予算が、4900万円から12倍の6億円へ！！
- 早期発見のための、A-ABR買替え費用を支援！
- 都道府県連絡協議会設置！
- ろう学校での幼児教育の充実！
- 令和2(2020)年度診療報酬改定で、高度難聴指導管理料の要件を拡充！



なぜ今、防衛力の抜本強化が必要か

■わが国の防衛力の実情

わが国は長年、安全保障環境の変化(図1)と無関係に、防衛費を「GDP比1%枠」内に抑えてきました(図2)。

しかし実際には、安保環境の変化に伴い必要な防衛力は増加し、技術の高度化などで装備品の価格も上昇してきたため、恒常的な予算不足が発生していました。

結果として、弾薬・誘導弾の備蓄は必要量にはるかに及ばず訓練にも事欠く状態、部品不足から装備品の可動率は5割近くまで落ち込み、修理用の部品を取るためにまだ使える装備品を犠牲にする、いわゆる「共食い」も常態化しています(写真1)。また、施設も老朽化し、戦前の建物も含め耐震基準すら満たさない施設が全国で1万棟近く(全体の4割)に上ります(写真2、3)。こうした施設は攻撃されたらひとたまりもありません。

予算不足のあおりで、国内防衛産業では撤退が相次ぐ状況でしたが、新しい技術に対応するための研究開発予算は韓国の3分の1程度しか割り当てられず、結果として外国製品への依存が進み、さらなる国内産業の苦境を招く悪循環に陥っていました。また、わが国のサイバー戦能力は世界で「マイナーリーグ」と呼ばれ、ウクライナでは数千～数万機が飛び交う戦闘用ドローンに至っては保有数がほぼゼロという有様でした。

■緊迫の度を増す台湾情勢

米中央情報局(CIA)のバーンズ長官は、習近平主席が2027年までの台湾進攻準備の完了を指示したとの情報を明らかにしました。「あるかないかではなく、いつあるかの問題」とも言われている台湾有事は、ひとたび起きればわが国経済と国民生活に重大な打撃を及ぼします。本格的武力侵攻の前から、周辺海域の封鎖による物価高騰・物資不足や、サイバー攻撃・偽情報の流布で社会・経済は混乱におちいり、実際の武力行使に至れば、わが国も否応なく戦闘に巻き込まれます。中国は尖閣諸島を台湾の一部とみなし、すでにわが国への主権侵害を常態化させていますが、先日、来日した中国人民解放軍関係者と議論した際、彼らは、台湾進攻の作戦計画に、尖閣諸島以外の日本の領域も含まれていることを否定しませんでした。



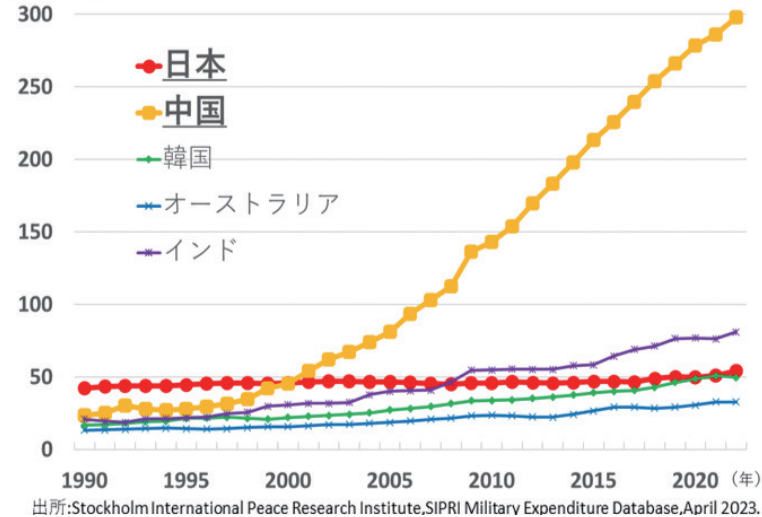
写真1
「共食い」で部品取りのため解体されるF-2戦闘機



写真2、3
老朽化が進み、耐震基準も満たさない防衛施設

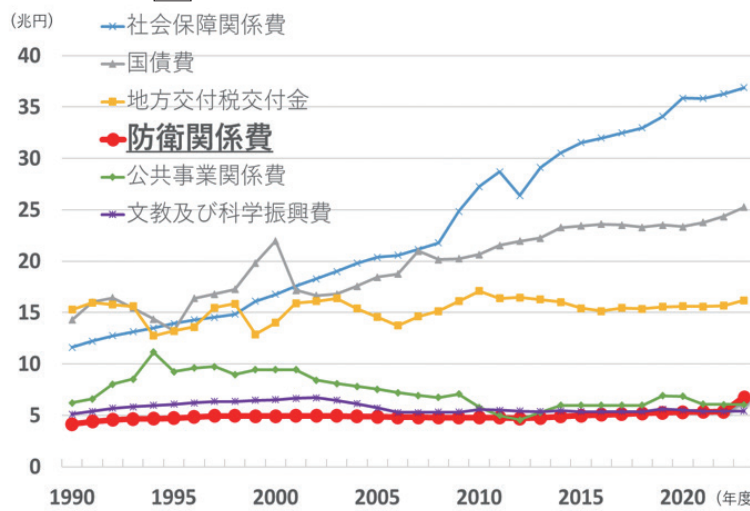
(十億米ドル)

図1 各国の国防支出額(1990年～2022年)



出所: Stockholm International Peace Research Institute, SIPRI Military Expenditure Database, April 2023.

図2 わが国の経費別当初予算額(1990年～2023年)



出所: 財務省「財政統計(予算決算等データ)」を基に作成

その意味するところは、台湾有事は絶対に起こさせてはならない、ということです。そのためには、中国に対して、「実行すれば大失敗になる」とあらかじめよく理解させ、確実に「抑止」しなければなりません。ウクライナでの戦争は、抑止に失敗した事例です。

2025年頃には米中軍事バランスが中国優位に逆転すると見積もられており、今後、リスクの高い状況が当面続きます。米国は、もはや単独で中国を抑止することは困難であることを明言、危機感を強めています。

■抑止・対処可能な防衛力の整備

ここで決定的に欠けているのが、わが国自身の防衛力です。

昨年末に策定した「防衛力整備計画」では、今後5年間の防衛予算を約43兆円(従来の約1.6倍)としましたが、2027年までに致命的に備えに欠く現状を脱し、抑止・対処に必要な防衛力を獲得するための予算です。この期間に新たに調達する契約額の内、4割以上が、弾薬・誘導弾、部品、施設整備といった「継戦能力」の拡充に関わるものです。言うまでもなく、これらが不足しては事態に対処することは不可能であり、従来の3倍に増額します。宇宙、サイバー、ドローン、情報通信システムなど、現代の戦闘で不可欠な能力に関わる部分が1割程度、研究開発予算が1割弱、艦船・航空機等が1割強、残りの部分を教育訓練、基地対策、国民保護、さまざまな基盤整備などが占めています。



【令和2年10月～】
党国防部会長(2度目)として、防衛力抜本的強化や尖閣諸島防衛に向けた党の政策を取りまとめました。



【令和3年11月～】
衆議院安全保障委員長に就任。安保環境が劇的に悪化する中、与野党ともに真剣な議論がなされました。

自由民主党

知的財産戦略調査会幹事長／国際標準戦略小委員会委員長として

競争力の源泉は知的財産とルール形成にあり

近年、世界では企業の競争力、イノベーションの源泉は知的財産・無形資産に大きくシフトし、投資の中心も研究開発・データ・ブランドなどに移行していますが、日本における知的財産・無形資産に対する投資は諸外国に比べて大きく見劣りしています。わが国のイノベーションが中長期的に低迷している大きな原因です。調査会では、企業、大学、スタートアップの知的財産への投資促進・ガバナンス改革や、デジタルコンテンツ、データ利活用などに関する包括的な戦略を取りまとめました。

中でも、諸外国はCO₂排出削減、次世代通信、EV、生物多様性など様々な分野で、「国際標準」を巡る戦いにしのぎを削っています。国際機関などで決まる「ルール」を握ることで、競争上、優位に立とうとする戦略です。EUが得意としてきましたが、中国や米国も国家戦略を策定し、強力に推進しています。これまで、わが国は官民ともに国際標準への取り組みが弱く、技術で勝ってもルール形成で負けてきました。各業界、企業、有識者からヒアリングを重ね、人的基盤の強化、経営者の意識改革、官民共同の仕組みづくりなど、国際標準戦略の抜本強化を提言しました。

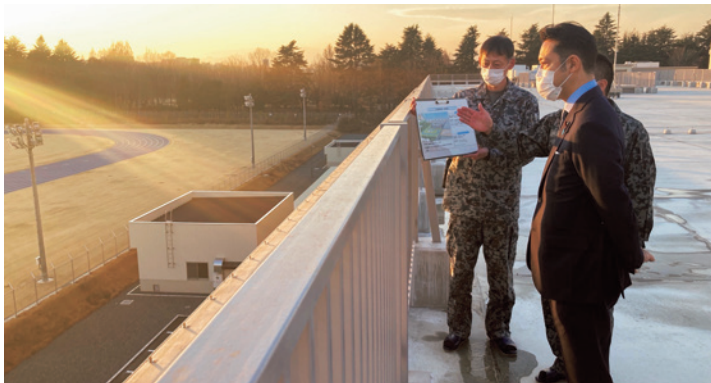


大塚拓さん Photo 日誌



飯能市 飯能新緑ソーデーマーチ

「飯能新緑ソーデーマーチ」が4年ぶりの開催！新井重治市長や、映画「となりのトトロ」主題歌を熱唱した歌手の井上あずみさん・ゆーゆさんと一緒に、参加者の皆さまを応援していました。



入間市 航空自衛隊入間基地 入間病院・グラウンド整備

防衛省により、入間市の旧東町側留保地内に、災害対処拠点として、自衛隊入間病院と入間基地病院グラウンドが整備されました。グラウンドは、基地の活動に支障がない範囲で、入間市の登録団体が利用できるようにしました。



狭山市 狭山工業団地工業会創立50周年記念式典

工業出荷額で県内トップランナーとして地域を引っ張ってきた狭山市。工業団地や交通インフラ整備に取り組んでこられた諸先輩への感謝を胸に、地域経済の活性化に取り組んでまいります。



日高市 JR高麗川駅自由道路および駅舎整備が着工！

長年の地域の悲願実現に向けて、日高市とJR東日本、国土交通省との協議のテーブル作りから取り組みました！これまで迂回が必要とされてきた駅の東西の往来の時間が大幅に短縮されます。3年後の令和8年春の開業を目指しています！



毛呂山町 西入間消防団特別点検

令和4年3月、毛呂山消防団が日本消防協会最高表彰である特別表彰「まとい」を受賞しました。建物・設備の老朽化や、自然災害の激甚化で消防団の皆さまに頼る機会は増えています。地域の安全の最後の砦として、献身的なご尽力に敬意を表します。



越生町 梅振興議員連盟総会

新井康之町長をはじめ、全国梅産地の市町村長による産地の取り組みの発表や、研究機関から梅の効果効能の研究報告をいただきました。今年はコロナ明けでもあり、私からは梅のアグリツーリズム（観光＋農業振興）の推進を提案いたしました。



【令和4年3月】衆議院安全保障委員会で審査・可決した「防衛省設置法等改正案」について、安保委員長として本会議でご報告し、賛成多数で可決しました。



【令和4年8月、令和5年7月】

緊迫の度を増している、台湾有事を想定した政策シミュレーションに参加。昨年は防衛大臣役、今年は米国防長官役を務めました。有事に際してわが国の抱えるさまざまな課題が浮き彫りになる、有意義なシミュレーションでした。



【令和5年5月】

日米両国の政・官・有識者が安全保障問題を議論する「富士山会合」へ招聘され、ワシントンDCへ出張。シンポジウムへの登壇や、米国政府の安全保障担当者と非公開会合で、大変密度の濃い議論ができました。



【令和4年12月】

所属する清和政策研究会で、私が座長を務め、「防衛力の抜本的強化の確実な実現に向けての提言」を取りまとめました。浜田靖一防衛大臣へ申し入れを行い、提言内容はおおむね実現されています。



【令和4年7月】

次世代戦闘機の日英伊共同開発に向け、英国ファンボロー国際航空ショーに参加。在ロンドン日本大使館のレセプションで日本側を代表してあいさつ、各国関係者と議論・交流を深めてまいりました。



【令和4年5月】

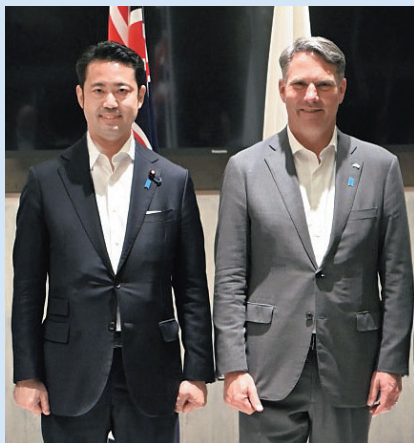
コロナ禍を経て、3年ぶりの訪米を終え、岸田文雄総理へ結果のご報告。ウクライナ戦争や台湾情勢緊迫化を受け、かなり濃密な日程でした。米側から託されたメッセージや、今後日本のとるべき方針についての所見をお伝えしました。



ロシアのウクライナ侵略や台湾情勢の緊迫化を受け、かつてない頻度でハイレベルな外交が活発化しています。国際秩序の安定のため、友好国との一層の連携強化が必要です！



【令和4年12月】日豪2+2会合のために来日された、ペニー・ウォン オーストラリア外務大臣と会談。これからの日豪協力や国際情勢について話し合いました。



【令和4年6月14日】オーストラリアのリチャード・マールズ副首相兼防衛大臣と会談。安全保障問題など有意義な議論ができましたが、当日は偶然にも私の誕生日！お祝いをしていただきました。



【令和5年1月】萩生田光一政務調査会長とシンガポール出張、次期首相に内定しているローレンス・ウォン副首相兼財務大臣と会談。実は彼とは、ハーバード大学院の同級生です！久々の再会を喜び合いました。



【令和5年2月】国賓で来日されたフィリピンのマルコス大統領を表敬訪問。さまざまな戦略的課題を共有する日比関係は、今後ますます重要になります。さらなる協力関係の強化を確認しました。